



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニコン
コード番号 7731 URL <http://www.nikon.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部ゼネラルマネジャー
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、アナリスト向け)

(氏名) 木村 眞琴
(氏名) 羽鳥 正之
配当支払開始予定日

TEL 03-3216-1032
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,010,493	10.0	51,001	△36.3	48,344	△45.9	42,459	△28.4
24年3月期	918,651	3.5	80,080	48.2	89,383	60.2	59,305	117.1

(注) 包括利益 25年3月期 73,917百万円 (32.6%) 24年3月期 55,748百万円 (174.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	107.07	106.92	9.2	5.6	5.0
24年3月期	149.57	149.41	14.4	10.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,462百万円 24年3月期 1,535百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	865,019	491,324	56.7	1,236.84
24年3月期	860,230	433,616	50.3	1,091.98

(参考) 自己資本 25年3月期 490,528百万円 24年3月期 433,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	51,890	△65,109	△18,198	110,094
24年3月期	15,073	△49,144	△15,150	131,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	15,067	25.4	3.7
25年3月期	—	19.00	—	12.00	31.00	12,293	29.0	2.7
26年3月期(予想)	—	10.00	—	31.00	41.00		25.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	507,000	2.0	25,000	△32.6	25,000	△36.7	16,000	△50.0	40.35
通期	1,110,000	9.8	85,000	66.7	85,000	75.8	65,000	53.1	163.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	400,878,921 株	24年3月期	400,878,921 株
25年3月期	4,279,760 株	24年3月期	4,342,128 株
25年3月期	396,566,542 株	24年3月期	396,502,223 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	749,198	8.8	16,628	△50.7	20,176	△58.5	20,182	△31.2
24年3月期	688,781	1.6	33,712	119.1	48,575	92.0	29,318	127.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	50.89	50.82
24年3月期	73.94	73.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		％		円 銭
25年3月期	630,885		318,369		50.3		800.74
24年3月期	662,603		305,995		46.1		770.14

(参考) 自己資本 25年3月期 317,573百万円 24年3月期 305,390百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の3ページを参照してください。

○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記	21
(連結損益計算書)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度は、精機事業及びインストルメンツ事業においては、設備投資の冷え込みにより市場が縮小しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場は第3四半期半ばから市場環境が急速に悪化しました。また、コンパクトデジタルカメラ市場は引き続き縮小しました。

こうした状況の下、当社グループは、事業拡大と収益性向上のため、競争力のある新製品の市場投入に注力するとともに、生産・販売拠点の拡充、生産リードタイムの短縮、コスト削減に努めました。また、健康・医療分野の事業化に向けて経営資源を投入するなど新規事業領域の開拓も積極的に推し進めました。

さらに、開発設計のプロセスや管理方法の見直しを行うとともに、グローバルに活躍できる優秀な人材の確保や育成に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は過去最高の1兆104億93百万円、前期比918億42百万円（10.0%）の増加となりましたが、市況悪化の影響を受け、営業利益は510億1百万円、前期比290億79百万円（36.3%）の減少、経常利益は483億44百万円、前期比410億39百万円（45.9%）の減少、当期純利益は424億59百万円、前期比168億46百万円（28.4%）の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[精機事業]

当事業関連市況は、半導体・液晶関連ともに、メーカー各社の設備投資が冷え込み市場が縮小しました。

このような状況の下、半導体露光装置分野では、ダブルパターニング対応の超高精度・超高スループットを実現したArF液浸スキャナー「NSR-S621D」を中心に拡販に努めるとともに、精度をさらに向上させた新製品「NSR-S622D」を発表しました。また、450ミリウェハ対応のArF液浸スキャナー（プロトタイプ）を世界で初めて受注しました。

液晶露光装置分野では、スマートフォン・タブレット型端末などの量産に最適な高精細・中小型液晶ディスプレイ用の装置需要が堅調に推移するなか、生産性と解像度を向上させたマルチレンズシステム搭載の新製品「FX-67S」などを拡販しました。

また、事業全体を通じて工期短縮やコスト削減など収益構造改善に継続的に取り組みました。

しかしながら、市況悪化の影響を受け、当事業の売上高は1,790億13百万円、前期比27.9%の減少となり、営業利益は130億90百万円、前期比69.4%の減少となりました。

[映像事業]

当事業関連市況のうち、レンズ交換式デジタルカメラ市場は引き続き堅調に拡大しましたが、第3四半期半ばから市場環境が急速に悪化し、また、コンパクトデジタルカメラ市場はさらに縮小しました。

このような状況の下、レンズ交換式デジタルカメラのうちデジタル一眼レフカメラでは、「D800」などの既存製品が順調に販売を伸ばしました。また、タイの洪水へのリスク対策として製品在庫を一時的に増やしていたこともあり、第3四半期半ばから市況の悪化に伴って特にエントリー機の価格の下落を余儀なくされましたが、在庫の削減を進め、当期末においては計画どおりの在庫水準とすることができました。レンズ交換式アドバンストカメラ「Nikon 1」は特に北米・欧州で高いシェアを獲得しており、当シリーズのブランド認知が進行了しました。

コンパクトデジタルカメラは、特長ある製品群を市場に投入し拡販に努めた結果、市場が縮小するなかで、各地域でトップクラスのシェアを獲得しました。

交換レンズは、「NIKKOR」レンズの発売80周年を迎えるなか、レンズ交換式デジタルカメラの販売増に伴い好調に推移し、昨年11月には累計生産数が7,500万本を達成しました。

また、本年3月に、デジタル一眼レフカメラのミドルクラス機「D7100」、ニコンDXフォーamatセンサーを搭載したコンパクトデジタルカメラ「COOLPIX A」をそれぞれ発売するなど、競争力のある製品を積極的に投

入しました。

さらに、本年2月にインドネシアにおいて販売子会社による営業を開始したほか、本年3月にラオスに新工場を設立するなど、販売・生産体制の強化・拡充を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は7,512億40百万円、前期比28.0%の増加となり、営業利益は607億11百万円、前期比12.5%の増加となりました。

【インストルメンツ事業】

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス関連市況は先進国を中心とした公共予算の縮小・執行遅延の影響により厳しい環境となりました。また、産業機器関連市況は、スマートフォン・タブレット型端末及び自動車関連の設備投資が堅調でしたが、半導体・電子部品関連は企業の設備投資抑制の影響を受け、低調に推移しました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では細胞研究用の顕微鏡を中心に販売を伸ばし主に海外におけるシェアを拡大しましたが、システム関連商品の価格競争激化による影響を受けました。また、iPS細胞の培養・観察にも用いられる「BioStation」の拡販にも努めました。

産業機器事業では工業用顕微鏡「ECLIPSE LV-Nシリーズ」などの新製品を発売したほか、非接触三次元測定機などの拡販に努めました。

また、事業全体を通じてコスト削減や工期短縮などによる収益構造の改善を進めました。

これらの結果、当事業の売上高は538億77百万円、前期比3.8%の減少となり、営業損失は49億77百万円（前期は31億66百万円の営業損失）となりました。

【その他の事業】

カスタムプロダクツ事業は宇宙関連製品が大きく売上げを伸ばし、ガラス事業は市況が厳しいなか、液晶フォトマスク基板や光学部品の拡販に努めました。

この結果、これらの事業の売上高は263億63百万円、前期比3.7%の減少となり、営業利益は35億55百万円、前期比14.9%の減少となりました。

② 次期の見通し

当社グループの事業分野に関しては、精機事業では、半導体関連分野の設備投資は期後半には回復が見込まれますが、引き続き厳しい状況が予想されます。液晶関連分野においては中小型液晶ディスプレイ用の装置を中心として市況の回復が見込まれます。映像事業は、コンパクトデジタルカメラの市場は縮小するものの、レンズ交換式デジタルカメラ市場は成長が見込まれます。インストルメンツ事業はバイオサイエンス関連市況及び産業機器関連市況ともに厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、既存事業を強化するため、生産リードタイムの短縮、コスト削減の推進及び事業プロセス全体の最適化などによる構造改革に取り組むとともに、健康・医療分野をはじめ、新規領域での事業化のための検討、研究及び開発を加速させることにより、事業ポートフォリオを再構築して産業構造の変化に対応した持続的成長を実現してまいります。

さらに、CSRを常に意識した事業活動のグローバル展開、優秀な人材の確保・育成・活用、リスク管理体制の整備などに引き続き取り組みます。

これらの施策を通じて、常に新たな価値を提供し、成長し続けることができるニコングループを目指してまいります。

現時点での平成26年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し

売 上 高	1 兆 1, 100 億円	（前期比 9.8%増）
営 業 利 益	850 億円	（前期比 66.7%増）
経 常 利 益	850 億円	（前期比 75.8%増）
当 期 純 利 益	650 億円	（前期比 53.1%増）

なお、次期の為替レートについては、1米ドル95円、1ユーロ125円を前提としています。

※ 上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、さまざまな要因の変化により、変動する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の財政状態は前期末と比較して以下のとおりであります。

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,756億47百万円（前連結会計年度は6,094億74百万円）となり、338億26百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,893億71百万円（前連結会計年度は2,507億55百万円）となり、386億15百万円増加しました。これは、2011年10月に発生したタイ国の洪水に伴う被害により新規に代替設備を購入したこと等によるものです。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,991億86百万円（前連結会計年度は3,420億9百万円）となり、428億22百万円減少しました。これは主に、仕入債務、及び未払法人税等が減少したこと、並びに代替設備の購入に係る決済が進み未払金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、745億8百万円（前連結会計年度は846億4百万円）となり、100億95百万円減少しました。これは主に、その他に含まれる収用関係仮受金を流動負債へ振り替えたことによるものです。

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,913億24百万円（前連結会計年度は4,336億16百万円）となり、577億7百万円増加しました。これは主に、当期純利益424億59百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少358億20百万円及び法人税等の支払302億83百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上618億56百万円、売上債権の減少197億90百万円、たな卸資産の減少120億81百万円、及び未収入金の減少170億67百万円等により518億90百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出618億55百万円により、651億9百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払158億41百万円により、181億98百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	50.5	50.2	46.8	50.3	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.5	109.2	81.9	115.8	102.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.4	1.0	0.7	5.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	89.5	128.0	14.2	40.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく」方針の下、「総還元性向」25%以上を目標とし、増配や自己株式の取得を行うなど株主の皆様への還元を行ってまいりました。

平成25年3月期は、増収減益となりましたので、期末配当金は前期末に比べ1株当たり9円減配の12円とさせて頂き、年間配当金は中間配当の19円と合わせ1株当たり31円とする予定であります。

次期の年間配当金については、1株当たり41円（うち中間配当金10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業の特殊な環境・事情

精機事業が扱う半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。この為、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少とそれに伴うたな卸資産の増加という事態が生じるリスクがありますが、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行うといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。また、液晶露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存していますが、液晶パネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、レンズ交換式デジタルカメラ市場は引き続き拡大、コンパクトデジタルカメラ市場は縮小する傾向となっています。地域毎の景気変動の状況や新しいデジタル機器をはじめ強力な競合製品の登場等によりデジタルカメラの需要が落ち込むなど、市場に変動が生じる可能性があります。

インストルメント事業においては、顕微鏡市場が飽和状態となりつつあり、業界再編等により競争構造が変化する可能性があります。また、産業機器事業は半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等さまざまな産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの収益と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、拡大する設備投資規模と多彩化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。このような状況により、当社グループの主要顧客の設備投資計画は変動しやすく、例えば急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若し

くは何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発がタイムリーに行えない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。液晶露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない場合や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。精機事業同様、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、収益に影響が生じる可能性があります。

⑤ 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、市場の成熟化に伴い、各メーカーの生き残りを賭けた競争が激化しています。特にコンパクトデジタルカメラについては市場の急激な縮小が価格競争に一層拍車をかけています。

半導体露光装置においては、先端技術開発が進む一方で競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場の成熟化に伴い、商品の差別化競争が一層進むとともに、特に中低級機市場では価格競争が厳しくなる傾向にあり、急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める海外売上高比率が85.7%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

⑧ 資金調達リスク

当社グループは、資金需要に応じ、長短バランスや直接間接金融のバランスを考慮して資金調達を実施しておりますが、金融市場環境が悪化した場合は、資金調達の際に金利上昇や資金調達手段が限定される等の影響を受ける可能性があります。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合にも、同様に当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因によりさらなる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の危険性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報並びに多くの顧客またはその他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があります。また企業情報及び個人情報流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑬ 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策についてはBCP（事業継続計画）を策定して優先的に進めておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ ブランド価値の毀損

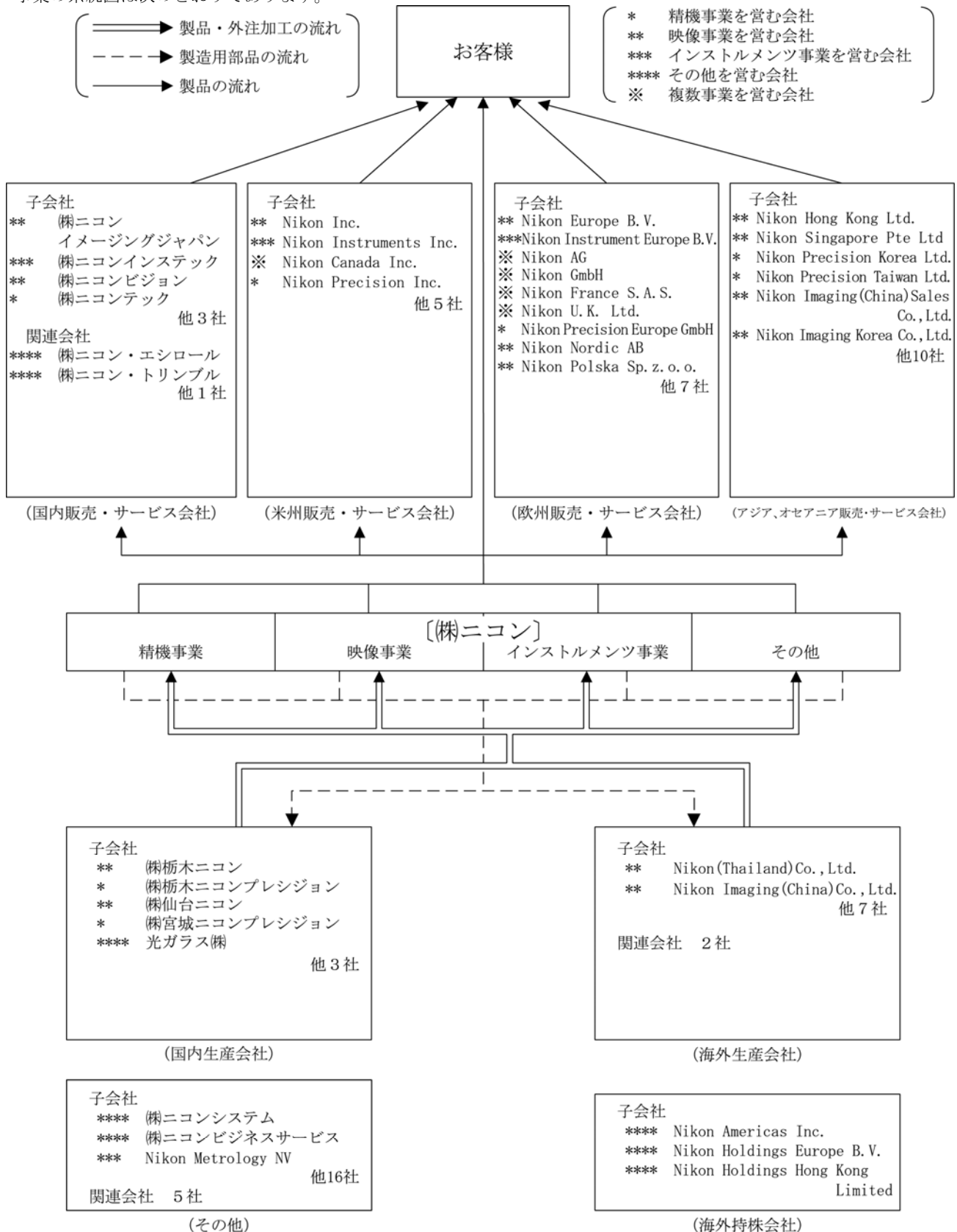
当社グループの「ニコンブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グル

ープの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ニコン（当社）及び子会社87社、関連会社10社より構成されており、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念「信頼と創造」のもと、経営ビジョン「私たちのありたい姿」としております。

＜企業理念＞

「信頼と創造」

＜私たちのありたい姿＞

「期待を超えて、期待に応える」

- ・お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
- ・古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって成長し続けます。
- ・光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
- ・誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

(2) 目標とする経営指標

平成22年6月に発表した中期経営計画に従い、グループが目指す姿、「常に新たな価値を提供し成長し続けるニコングループ」となるために、当社グループ一丸となって邁進してまいります。

なお、平成25年5月に、平成28年3月期を達成年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。当該中期経営計画では、平成28年3月期に売上高1兆3,000億円、営業利益1,700億円を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

「常に新たな価値を提供し続けるニコングループ」となるために、次に掲げる事項を重点施策として、中長期的な経営を進めてまいります。

- ・ 常に新たな価値を提供し、ニコンブランドを一層拡がりのあるものとする。
- ・ 環境変化に柔軟且つスピード感を持って対応できる強靱な企業体質のニコングループを実現する。
- ・ 既存事業は、確固たるリーディングポジションの獲得を実現する。
- ・ 新規事業育成を加速し、健康・医療分野での「分析・診断」を重点領域とし、トータルソリューション提供ができる企業を実現する。
- ・ 企業の社会的責任（CSR）の重要性を認識し、社会の持続的な発展に貢献する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	132,404	110,281
受取手形及び売掛金	137,533	134,225
商品及び製品	118,899	116,504
仕掛品	112,143	119,760
原材料及び貯蔵品	31,991	33,147
繰延税金資産	47,110	43,959
その他	34,061	21,563
貸倒引当金	△4,667	△3,795
流動資産合計	609,474	575,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,605	119,753
減価償却累計額	△69,798	△73,978
建物及び構築物（純額）	37,807	45,774
機械装置及び運搬具	165,786	195,860
減価償却累計額	△130,586	△138,309
機械装置及び運搬具（純額）	35,200	57,551
土地	14,609	15,025
リース資産	15,881	13,969
減価償却累計額	△10,980	△10,091
リース資産（純額）	4,901	3,878
建設仮勘定	23,809	15,935
その他	61,367	74,759
減価償却累計額	△46,751	△51,320
その他（純額）	14,615	23,439
有形固定資産合計	130,943	161,605
無形固定資産		
のれん	5,157	4,443
その他	27,927	27,826
無形固定資産合計	33,085	32,270
投資その他の資産		
投資有価証券	55,355	66,859
繰延税金資産	13,293	7,317
その他	18,284	21,551
貸倒引当金	△207	△231
投資その他の資産合計	86,727	95,496
固定資産合計	250,755	289,371
資産合計	860,230	865,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,338	124,676
短期借入金	18,350	18,739
リース債務	2,163	1,703
未払費用	54,751	54,505
未払法人税等	15,076	1,395
前受金	54,214	50,799
製品保証引当金	7,594	8,096
その他	34,519	39,270
流動負債合計	342,009	299,186
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	22,900	22,600
リース債務	2,953	2,305
退職給付引当金	3,700	2,876
資産除去債務	2,365	2,512
その他	12,684	4,214
固定負債合計	84,604	74,508
負債合計	426,613	373,695
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	319,823	345,692
自己株式	△12,992	△12,804
株主資本合計	453,017	479,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,061	9,482
繰延ヘッジ損益	△1,592	△216
為替換算調整勘定	△21,474	2,187
その他の包括利益累計額合計	△20,005	11,452
新株予約権	604	795
純資産合計	433,616	491,324
負債純資産合計	860,230	865,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	918,651	1,010,493
売上原価	567,000	663,509
売上総利益	351,651	346,984
販売費及び一般管理費	271,570	295,982
営業利益	80,080	51,001
営業外収益		
受取利息	941	721
受取配当金	1,130	1,347
為替差益	4,079	—
持分法による投資利益	1,535	2,462
その他	4,230	3,317
営業外収益合計	11,917	7,849
営業外費用		
支払利息	1,037	1,300
為替差損	—	7,300
その他	1,576	1,905
営業外費用合計	2,614	10,506
経常利益	89,383	48,344
特別利益		
固定資産売却益	159	302
投資有価証券売却益	65	5,132
受取保険金	15,920	8,864
特別利益合計	16,144	14,299
特別損失		
固定資産除却損	250	—
固定資産売却損	4	57
減損損失	6,502	663
投資有価証券売却損	96	31
投資有価証券評価損	0	35
災害による損失	12,505	—
特別損失合計	19,360	788
税金等調整前当期純利益	86,168	61,856
法人税、住民税及び事業税	26,627	12,081
法人税等調整額	235	7,316
法人税等合計	26,862	19,397
少数株主損益調整前当期純利益	59,305	42,459
当期純利益	59,305	42,459

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	59,305	42,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,398	6,414
繰延ヘッジ損益	△895	1,376
為替換算調整勘定	△1,272	23,661
持分法適用会社に対する持分相当額	9	6
その他の包括利益合計	△3,557	31,458
包括利益	55,748	73,917
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	55,748	73,917

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	65,475	65,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,475	65,475
資本剰余金		
当期首残高	80,711	80,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,711	80,711
利益剰余金		
当期首残高	272,227	319,823
当期変動額		
剰余金の配当	△5,550	△8,327
剰余金の配当(中間配当)	△6,740	△7,534
当期純利益	59,305	42,459
自己株式の処分	△111	△116
連結範囲の変動	692	△611
当期変動額合計	47,595	25,869
当期末残高	319,823	345,692
自己株式		
当期首残高	△13,173	△12,992
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	186	195
当期変動額合計	180	188
当期末残高	△12,992	△12,804
株主資本合計		
当期首残高	405,241	453,017
当期変動額		
剰余金の配当	△5,550	△8,327
剰余金の配当(中間配当)	△6,740	△7,534
当期純利益	59,305	42,459
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	75	78
連結範囲の変動	692	△611
当期変動額合計	47,776	26,058
当期末残高	453,017	479,076

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	4,450	3,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,388	6,420
当期変動額合計	△1,388	6,420
当期末残高	3,061	9,482
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△696	△1,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△895	1,376
当期変動額合計	△895	1,376
当期末残高	△1,592	△216
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20,201	△21,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,272	23,661
当期変動額合計	△1,272	23,661
当期末残高	△21,474	2,187
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,448	△20,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,557	31,458
当期変動額合計	△3,557	31,458
当期末残高	△20,005	11,452
新株予約権		
当期首残高	427	604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	190
当期変動額合計	177	190
当期末残高	604	795
純資産合計		
当期首残高	389,220	433,616
当期変動額		
剰余金の配当	△5,550	△8,327
剰余金の配当（中間配当）	△6,740	△7,534
当期純利益	59,305	42,459
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	75	78
連結範囲の変動	692	△611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,379	31,649
当期変動額合計	44,396	57,707
当期末残高	433,616	491,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,168	61,856
減価償却費	32,570	36,225
減損損失	12,127	663
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,424	△1,403
製品保証引当金の増減額（△は減少）	366	78
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,186	△981
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△606	—
受取利息及び受取配当金	△2,072	△2,069
持分法による投資損益（△は益）	△1,535	△2,462
支払利息	1,037	1,300
固定資産売却損益（△は益）	△155	△245
固定資産除却損	1,022	—
投資有価証券売却損益（△は益）	30	△5,101
投資有価証券評価損益（△は益）	0	35
売上債権の増減額（△は増加）	△18,681	19,790
たな卸資産の増減額（△は増加）	△27,703	12,081
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,530	△35,820
前受金の増減額（△は減少）	△9,608	△3,679
その他	△16,862	△273
小計	26,959	79,996
利息及び配当金の受取額	3,275	3,449
利息の支払額	△1,063	△1,270
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△14,098	△30,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,073	51,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,773	△61,855
有形固定資産の売却による収入	1,303	2,762
投資有価証券の取得による支出	△789	△1,410
投資有価証券の売却による収入	392	5,277
貸付金の増減額（△は増加）（純額）	△1,225	△109
その他	△13,053	△9,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,144	△65,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,548	△91
長期借入れによる収入	2,900	4,700
長期借入金の返済による支出	△1,760	△4,700
配当金の支払額	△12,278	△15,841
その他	△2,463	△2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,150	△18,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△665	9,370
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△49,886	△22,046
現金及び現金同等物の期首残高	181,061	131,711
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	536	429
現金及び現金同等物の期末残高	131,711	110,094

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 : 71社
 主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレシジョン、(株)仙台ニコン、
 (株)宮城ニコンプレシジョン、(株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンインステック、
 Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Hong Kong Ltd.、Nikon Inc.、Nikon Precision Inc.、Nikon Europe B.V. 他
 新規 4社 : Nikon Mexico S.A. de C.V.、NIKON DO BRASIL LTDA.、Nikon Instruments Korea Co., Ltd.、Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.
 除外 1社 : Nikon Metrology NV 傘下の子会社1社（清算終了より）
- (2) 非連結子会社数 : 16社（うち持分法適用会社数 0社）
 主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他
 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 : 2社
 会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンブル
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社数 : 16社
 主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他
- (3) 持分法を適用していない関連会社数 : 8社
 主要会社名 : 日本システム制御(株) 他
 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon (Russia) LLC.、Nikon Mexico S.A. de C.V.、NIKON DO BRASIL LTDA.、Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.の決算日は12月31日となっております。

なお、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

下記の(7)以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更****(1) 減価償却方法の変更**

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記**① 連結損益計算書関係****1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額**

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
広告宣伝費	74,388百万円	83,815百万円
貸倒引当金繰入額	34百万円	△461百万円
製品保証引当金繰入額	2,966百万円	4,211百万円
給与手当	30,478百万円	32,855百万円
退職給付費用	3,519百万円	2,356百万円
その他の人件費	16,583百万円	17,681百万円
研究開発費	68,701百万円	76,496百万円

2. 受取保険金

平成23年10月に発生したタイ国の洪水により浸水被害を受けたNikon (Thailand) Co., Ltd. 等が、被災した固定資産及びたな卸資産等に関する保険金を計上しております。なお、本件について保険金額は確定しており、追加での計上は予定しておりません。

② セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はカンパニー制を導入し、各事業部門において一貫責任体制の構築と分権経営の徹底に取り組んでおります。また、各カンパニーは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精機事業」、「映像事業」及び「インストルメンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「精機事業」は半導体露光装置及び液晶露光装置の製品・サービスを提供、「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「インストルメンツ事業」は顕微鏡、測定機、半導体検査装置などの製品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	248,145	587,127	56,000	891,272	27,379	918,651	—	918,651
セグメント間の内部売上 高又は振替高	855	1,350	1,637	3,843	31,575	35,419	(35,419)	—
計	249,001	588,477	57,637	895,116	58,954	954,071	(35,419)	918,651
セグメント利益 又は損失（△）	42,723	53,971	△3,166	93,529	4,180	97,709	(17,629)	80,080
セグメント資産	200,632	251,955	49,860	502,448	109,551	612,000	248,229	860,230
その他の項目								
減価償却費	9,024	12,585	1,476	23,086	6,586	29,673	2,897	32,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,341	33,298	1,233	41,873	9,058	50,932	4,982	55,914

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去664百万円及び全社費用△18,294百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産268,272百万円、セグメント間取引消去△20,043百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	179,013	751,240	53,877	984,130	26,363	1,010,493	—	1,010,493
セグメント間の内部売上 高又は振替高	949	793	1,101	2,844	32,026	34,871	(34,871)	—
計	179,962	752,034	54,978	986,975	58,389	1,045,365	(34,871)	1,010,493
セグメント利益 又は損失（△）	13,090	60,711	△4,977	68,823	3,555	72,379	(21,377)	51,001
セグメント資産	191,438	297,518	49,281	538,238	110,929	649,168	215,851	865,019
その他の項目								
減価償却費	8,720	16,258	1,550	26,529	6,454	32,983	3,241	36,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,301	34,449	1,512	44,262	10,733	54,996	5,161	60,158

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去249百万円及び全社費用△21,626百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産243,653百万円、セグメント間取引消去△27,801百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
130,517	221,768	225,739	126,302	214,325	918,651

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	中国	その他	合計
95,509	5,160	3,334	13,929	13,009	130,943

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
144,417	271,459	260,038	118,162	216,416	1,010,493

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	中国	タイ	その他	合計
92,510	6,210	4,370	17,446	39,724	1,341	161,605

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	計			
当期償却額	—	—	1,581	1,581	—	—	1,581
当期減損損失	—	—	6,497	6,497	—	—	6,497
当期末残高	—	—	5,157	5,157	—	—	5,157

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	計			
当期償却額	—	—	714	714	—	—	714
当期末残高	—	—	4,443	4,443	—	—	4,443

③ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,091円98銭	1,236円84銭
1株当たり当期純利益金額	149円57銭	107円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	149円41銭	106円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	59,305	42,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	59,305	42,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,502	396,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	439	555
(うち新株予約権(千株))	(439)	(555)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年2月27日取締役会 決議ストックオプション (新株予約権99個) 普通株式99,000株	平成19年2月27日取締役会 決議ストックオプション (新株予約権99個) 普通株式99,000株

④ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,378	48,407
受取手形	6,249	7,227
売掛金	89,904	60,935
商品及び製品	53,204	48,558
仕掛品	96,084	106,643
原材料及び貯蔵品	13,589	13,853
繰延税金資産	35,628	33,029
関係会社短期貸付金	29,145	37,989
未収還付法人税等	—	4,334
未収入金	18,093	10,454
その他	2,240	1,012
貸倒引当金	△214	△36
流動資産合計	415,305	372,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,793	61,656
減価償却累計額	△39,832	△41,501
建物(純額)	19,960	20,155
構築物	4,648	4,677
減価償却累計額	△3,768	△3,902
構築物(純額)	879	775
機械及び装置	127,753	128,820
減価償却累計額	△105,369	△106,982
機械及び装置(純額)	22,383	21,837
車両運搬具	1,032	1,063
減価償却累計額	△891	△940
車両運搬具(純額)	140	122
工具、器具及び備品	36,039	36,596
減価償却累計額	△30,247	△30,798
工具、器具及び備品(純額)	5,792	5,798
土地	9,872	9,872
リース資産	12,585	11,169
減価償却累計額	△8,699	△8,226
リース資産(純額)	3,885	2,943
建設仮勘定	13,673	11,602
有形固定資産合計	76,588	73,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	6,680	5,289
借地権	4	4
商標権	21	15
ソフトウェア	18,162	18,673
リース資産	0	—
その他	89	85
無形固定資産合計	24,958	24,068
投資その他の資産		
投資有価証券	44,866	54,441
関係会社株式	47,583	48,280
出資金	1	1
関係会社出資金	14,918	14,918
関係会社長期貸付金	11,870	18,607
従業員に対する長期貸付金	10	7
長期前払費用	645	820
前払年金費用	8,852	12,516
繰延税金資産	14,307	8,411
その他	2,702	3,304
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	145,751	161,301
固定資産合計	247,298	258,476
資産合計	662,603	630,885

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	917	529
電子記録債務	—	4,490
買掛金	118,506	94,586
短期借入金	13,600	13,600
1年内返済予定の長期借入金	4,700	5,000
リース債務	1,733	1,352
設備関係未払金	20,803	10,720
未払費用	25,261	24,988
未払法人税等	14,977	159
前受金	40,089	44,795
収用関係仮受金	—	10,490
預り金	29,926	26,598
製品保証引当金	3,619	4,420
その他	4,087	3,908
流動負債合計	278,223	245,642
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	22,900	22,600
リース債務	2,269	1,703
収用関係仮受金	10,490	—
資産除去債務	1,423	1,559
その他	1,301	1,010
固定負債合計	78,384	66,874
負債合計	356,608	312,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金		
資本準備金	80,711	80,711
資本剰余金合計	80,711	80,711
利益剰余金		
利益準備金	5,565	5,565
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22	15
研究開発積立金	2,056	2,056
買換資産圧縮積立金	5,072	4,751
圧縮積立金	18	13
別途積立金	111,211	111,211
繰越利益剰余金	46,828	51,367
利益剰余金合計	170,774	174,979
自己株式	△12,992	△12,804
株主資本合計	303,969	308,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,047	9,460
繰延ヘッジ損益	△1,626	△250
評価・換算差額等合計	1,421	9,210
新株予約権	604	795
純資産合計	305,995	318,369
負債純資産合計	662,603	630,885

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	688,781	749,198
売上原価	527,234	594,186
売上総利益	161,547	155,012
販売費及び一般管理費	127,835	138,384
営業利益	33,712	16,628
営業外収益		
受取利息	525	408
受取配当金	8,224	8,809
固定資産賃貸料	2,890	2,640
受取ロイヤリティー	615	584
為替差益	3,942	—
その他	2,800	1,279
営業外収益合計	18,999	13,721
営業外費用		
支払利息	474	465
社債利息	538	537
固定資産賃貸費用	2,590	2,407
為替差損	—	5,881
その他	532	880
営業外費用合計	4,136	10,172
経常利益	48,575	20,176
特別利益		
固定資産売却益	65	270
投資有価証券売却益	44	—
関係会社株式売却益	—	5,132
特別利益合計	109	5,403
特別損失		
固定資産除却損	182	—
固定資産売却損	0	0
減損損失	4	541
投資有価証券売却損	95	31
投資有価証券評価損	—	35
災害による損失	2,787	—
特別損失合計	3,070	609
税引前当期純利益	45,614	24,970
法人税、住民税及び事業税	13,815	713
法人税等調整額	2,481	4,075
法人税等合計	16,296	4,788
当期純利益	29,318	20,182

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	65,475	65,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,475	65,475
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	80,711	80,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,711	80,711
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,565	5,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,565	5,565
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	28	22
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6	△7
当期変動額合計	△6	△7
当期末残高	22	15
研究開発積立金		
当期首残高	2,056	2,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,056	2,056
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	5,131	5,072
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	42
買換資産圧縮積立金の取崩	△58	△364
当期変動額合計	△58	△321
当期末残高	5,072	4,751
圧縮積立金		
当期首残高	—	18
当期変動額		
圧縮積立金の積立	22	—
圧縮積立金の取崩	△3	△5
当期変動額合計	18	△5
当期末残高	18	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	111,211	111,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,211	111,211
繰越利益剰余金		
当期首残高	29,866	46,828
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6	7
買換資産圧縮積立金の積立	—	△42
買換資産圧縮積立金の取崩	58	364
圧縮積立金の積立	△22	—
圧縮積立金の取崩	3	5
剰余金の配当	△5,550	△8,327
剰余金の配当(中間配当)	△6,740	△7,534
当期純利益	29,318	20,182
自己株式の処分	△111	△116
当期変動額合計	16,962	4,538
当期末残高	46,828	51,367
自己株式		
当期首残高	△13,173	△12,992
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	186	195
当期変動額合計	180	188
当期末残高	△12,992	△12,804
株主資本合計		
当期首残高	286,872	303,969
当期変動額		
剰余金の配当	△5,550	△8,327
剰余金の配当(中間配当)	△6,740	△7,534
当期純利益	29,318	20,182
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	75	78
当期変動額合計	17,096	4,393
当期末残高	303,969	308,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,446	3,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,398	6,413
当期変動額合計	△1,398	6,413
当期末残高	3,047	9,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△727	△1,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△898	1,376
当期変動額合計	△898	1,376
当期末残高	△1,626	△250
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,718	1,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,297	7,789
当期変動額合計	△2,297	7,789
当期末残高	1,421	9,210
新株予約権		
当期首残高	427	604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	190
当期変動額合計	177	190
当期末残高	604	795
純資産合計		
当期首残高	291,018	305,995
当期変動額		
剰余金の配当	△5,550	△8,327
剰余金の配当(中間配当)	△6,740	△7,534
当期純利益	29,318	20,182
自己株式の取得	△6	△6
自己株式の処分	75	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,119	7,980
当期変動額合計	14,977	12,373
当期末残高	305,995	318,369